

Ⅲ 点検・評価の結果

1 千葉市教育委員会による自己評価

(1) 学校教育

学校教育分野については、平成21年3月に策定した学校教育推進計画に基づき、各種施策を進めており、この計画では、90に及ぶ達成指標を定め、毎年度、施策の進捗状況を、数値化して市民の皆さんにお示しするとともに、具体的なアクションプランについての評価を行っているところです。

①わかる授業を推進し自ら学ぶ力を身に付けるとともに、豊かな心と健康な体をはぐくむ

○学ぶ意欲と確かな学力をはぐくむ教育の推進

学力については、昨年度に実施した全国学力・学習状況調査においても、調査結果が全国平均や千葉県平均を大きく上回るなど、良好な状況にあると言えます。これは、日頃の子どもの頑張りと、教職員の努力によるところが大きいことは言うまでもありませんが、学校としての取組みにも、一定の効果を上げていると考えています。

具体的には、学校図書館指導員の配置や朝読書による読書活動の充実、豊かな心を育むとともに、国語力の向上に効果を上げており、今後も各教科等において調べ学習などの多様な読書活動の充実を図り、読書の幅を広げることが一層大切になるものと考えています。

また、理数教育においては、少人数指導教員や理科教育サポーター、学力向上サポーターの配置が、理科・数学離れの対応として、大きな効果を上げています。

さらに、授業にICT機器¹を効果的に活用することは、わかる授業を推進するために、非常に有効であることが明らかになってきています。今後も、市の研究指定校の実践内容や成果を各学校に広め、さらなるICT機器活用を推進していきます。

一方で「学校の勉強が好きだ」と肯定的に回答する中学2年生の割合が53%と、小学5年生の77%と比較すると伸び悩んでおり、その要因の一つとしては、現行中学校学習指導要領が全面実施され、学習内容が増加したことにより、勉強に対する難しさを感じている生徒が多くなったと考えられます。

今後は、わかりやすい授業、魅力ある授業を定着させていくため、積極的に現場を計画訪問し、目標値に近づくよう努めます。

○体力向上の推進と健やかな体の育成

体力向上に関しては、昨年度課題となっていた全身持久力を向上させるために、ジョギングやサーキットトレーニング等を授業等で積極的に取り上げて指導しました。今

¹ Information and Communication Technology の略で、コンピュータや情報通信ネットワーク（インターネット等）などの情報コミュニケーション技術のこと。ITと同義的に用いられるが、コミュニケーションの重要性を加えた表記となる。日本語にすると「情報通信技術」と訳される。

後も継続していきます。新体力テストでは、小学校の全種目と中学校の上体おこし・長座体前屈・反復横跳び・50m走・立ち幅跳び・ハンドボール投げで全国平均を上回ることができました。これも、体育や保健体育の授業の充実に加え、栄養バランスに配慮した学校給食の完全実施などが、良い結果に結びつく要因の一つとなっていると考えています。今後も、児童生徒の運動に関する実態把握を行うなど、体力向上を図る取組みを一層推進していきます。

また、口腔保健において、12歳（中学1年生）のDMF指数（永久歯の1人あたりの平均むし歯指数）が平成25年度に目標値を達成し、平成26年度はそれをさらに向上させることができました。これは、口腔衛生指導及び歯と口の啓発事業等を通し、歯磨きの大切さが、子どもや家庭に浸透してきた結果と考えられます。

②家庭の教育力を高め、地域の教育力を生かす

○地域の教育力を活用した家庭・学校への支援の充実

学校と地域との関わりについては、すべての市立小・中学校において、セーフティウォッチャーが合計26,855人登録されており、地域ぐるみで子どもたちの安全を見守る体制があります。

また、「子どもの夢をはぐくむ学校サポート推進事業」をはじめとする、地域の方々による学校支援が継続的に実施されているとともに、地域に開かれた学校づくりを一層推進するため、学校評議員会の開催及び学校評価を実施し、ホームページなどによる学校情報の発信など、学校と地域、家庭が連携した取組みの充実に努めてきました。

③子どもの学びを支える教育環境を整える

○学校設備等の充実

学校施設の耐震補強については当初計画を1年前倒して実施した結果、平成26年度までに概ね完了しました。また、屋内運動場等の非構造部材の耐震対策についても、平成27年度までの完了を目指して取り組んでいます。

教育用コンピュータの整備については、平成26年度に新宿小学校分教室へタブレット型端末40台と教育相談指導教室・日本語指導教室のコンピュータを新たに整備しました。また、ライトポート花見川、ライトポート美浜、ライトポート若葉、青葉病院院内学級の機器更新を行いました。全体の整備率向上については、現行システムの利用促進と評価をする必要があることから検討課題となっていますが、整備率の向上と合わせて、最新のタブレット型端末の教育効果などについて検証し、更なる学校教育のICT化に向けた整備に努めていきます。

○学びの連続性を重視した教育の推進

「9年間を見通した学びの連続性」について、宮野木小学校を中心に、緑が丘中学校（共同研究校）、柏台小学校（研究協力校）において昨年度より研究を進めています。

「施設分離型」における小中連携の在り方について、「めざす15歳の姿」を定め、小

中教員が学習部会（教科指導）・生活習慣向上部会（生徒指導）・交流活動部会（行事）を組織しそれぞれの部会がイニシアチブをとりながら、その具現化を図っています。

また、本市の高等学校改革においては、市立千葉高校と市立稲毛高校とともに熱心な教職員の指導と生徒の積極的な姿勢、教育活動に対する行政の支援などにより教育効果が上がっており、今後も更なる充実に努めます。

④意欲と指導力のある教職員の確保・育成と教職員が職務に専念できる体制を確保する

○教職員の資質・指導力の向上

教員の資質向上のため、教育センター・養護教育センターにおける夜間講座及び出前講座など各種研修の充実に努めました。

また、昨年度、評価委員より提案のあった、教職員の基本研修・専門研修等の研修後の人材活用システムについては、平成25年度に実施した10年目・20年目経験者研修修了後のミドルリーダーの教職員に、若手教職員研修の講師を依頼する等の人材活用に努めました。

さらに、中堅教職員をサポートする体制づくりについては、主任級の教職員が若返っている中、平成26年度より中堅教職員向けの、新任学年主任研修及び新任研究主任研修を開講しました。

今後も、教職員の研修システムの充実に向けて検討を進めます。

○教職員の支援体制の充実

子どもたちと触れ合う時間をより確保するために、学校現場における教職員の在校時間調査を継続的に行うとともに、職員会議の時間短縮など効果的な勤務負担軽減の方策を検討・周知し、学校現場が主体的に勤務負担軽減を行えるよう取り組んでいます。

⑤多様な教育的支援を充実させるための教育環境整備を一層進める

○特別支援教育の推進

通常の学級に在籍し、緊急な対応を要するADHD児等が在籍する学校に対して、前期30人、後期30人の特別支援教育指導員を配置し、子どもの学習や生活状況の改善及び校内支援体制の整備支援を行いました。これにより、多くの児童生徒に学習、行動面で改善が見られました。

○いじめ防止対策推進法への対応

平成25年度にいじめの早期発見・早期対応マニュアルを改訂し、「いじめ防止対策推進法」の内容に沿った「いじめ対応マニュアル」報告書を作成し、多くの事例を紹介するとともに、すべての教員の参考となるように工夫しました。

また、「いじめ防止対策推進法」施行、国の「いじめ防止基本方針」の通知を受けて、教育委員会が「学校いじめ防止基本方針策定の手引き」、「いじめ対応マニュアル」を作成・周知し、平成26年度に、各学校が「学校いじめ防止基本方針」を策定し、学校ホームページに公開しています。

(2) 生涯学習

生涯学習分野については、平成２３年度から「第４次千葉市生涯学習推進計画～学びあい、支えあい、地域が輝くまち・千葉市を目指して～」に基づき各種施策を進めています。

①学習成果が「生きる」地域づくりを進める

学習活動を通して培われた学びの成果は、市民が主体となって展開される家庭教育の支援や放課後の子どもの居場所づくり等の事業、生涯学習施設でのボランティアの活用に生かされており、地域の教育力の向上につながっています。

各施設と学校・ＮＰＯ・企業等との連携事業の拡大につきましては、中央図書館・生涯学習センターでの主催事業や公民館等での青少年向け事業において、講師や指導員の派遣等の連携を進めました。また、ビジネス支援として、中央図書館に地元企業の紹介コーナーを設ける等の取組みを進めました。

一方で、放課後子ども教室は、運営を担う地域協力者の高齢化や人材不足が大きな課題となっていることを踏まえ、平成２６年度にコーディネーターの複数配置や相談体制の整備などの支援策を講じましたが、目に見えての効果を出すには複数年が必要と考えます。今後は、ボランティアをしたい人とボランティアを必要とする子ども教室を結びつけるための登録制度の導入などにより、活動の要となる人材確保に努めていきます。

また、国が新たに定めた「放課後総合プラン」にもとづき、放課後子ども教室と子どもルームの更なる連携強化についてこども未来局と検討を進めるとともに、市としての総合的な放課後支援策についても関係部局と検討を進めていきます。

②市民生活や地域社会の課題を「学ぶ」機会を提供する

少子高齢化や価値観の多様化などの社会環境の変化により、文化財を取り巻く環境は、大きく変化しています。その結果、長い歴史の中で伝えられてきた文化財を次世代に継承していくことが困難になってきており、地域や人々の暮らしの中に埋もれている指定等がなされていない文化財については、その価値が見いだされないまま失われようとしています。

そのため、歴史や文化を語るうえで欠かすことのできない貴重な文化財を指定・登録していくとともに、伝統芸能の後継者育成への補助金を交付するなど、文化財を後世へ伝える取組みがますます重要になっています。

一方、文化財や伝統的な文化の価値が見直されつつあり、歴史文化を生かした地域づくりの気運も高まってきていることから、地域づくりのきっかけとなるよう歴史や文化財の普及啓発事業の充実に努めています。

加曽利貝塚博物館では、企画展や土器づくり、火起こし、アンギン編みなどの縄文文化の体験、特別講座、講師派遣、学校への出前授業やボランティアによる解説などの事業を展開し、加曽利貝塚の歴史的価値の周知を図っています。

郷土博物館では、特別展や企画展、鎧やむかしの着物着用体験、鎧づくり体験や歴史

散歩、歴史講座、ボランティアによる展示解説などの事業を展開し、古代から近代にかけての歴史の理解を深めるよう努めています。

埋蔵文化財調査センターでは、加曽利貝塚出土資料再整理の成果を遺跡発表会や速報展で周知を図ったほか、学校や公民館での出前授業、埋蔵文化財ロビー巡回展、埋文講座などを実施し、埋蔵文化財の普及活動に取り組んでいます。

今後も、市民意識醸成のために欠かせない千葉の歴史や文化財について、幅広い年齢層の市民にその価値を伝えるために、各施設の特徴を生かした、学びの機会のさらなる提供を図っていきます。

③学びを「支える」環境づくりを進める

生涯学習や社会教育を振興する上で重要な役割を担う生涯学習センターをはじめ、公民館、図書館、博物館等の老朽化した施設を改修するとともに、ソフト面では学習情報の提供や講座等の実施により、学習環境及び学習機会の充実に努めています。

生涯学習センターでは、経年劣化が激しい中央監視装置の改修を行いました。また、市民の多様化する学習ニーズに対応するため、市内の大学や民間企業等と連携して、「生涯学習アカデミーちば」を開催するなど、多種多様な学習機会を提供しました。

今後も、学習機会の提供、指導者の養成、学習成果の発表の機会の確保及び施設貸出等各事業の充実ににより、生涯学習活動の総合的な支援を図っていきます。

公民館では、木造建築で老朽化が激しい犢橋公民館の改築に向けた基本設計を行ったほか、屋上防水工事等の計画的な改修を行いました。また、地域のニーズに応じた講座の開催等を行うとともに、利便性向上のため、平成25年10月からインターネットによる施設予約システムを導入し、新規利用の促進と稼働率の向上を図りました。

今後も、地域住民にとって最も身近な学習拠点として、及び交流の場として重要な役割を果たすよう、施設の保全や事業の充実に努めていきます。

図書館では、地区図書館の祝日・振替休日開館による開館日の拡大、デジタル化した郷土資料の活用、ホームページの充実など利用者サービスの向上を図ってきました。

今後も、市民ニーズに応え、図書館利用を促進していくため、利便性の向上と資料の充実に努め、各事業の積極的な展開・実施に努めるとともに、ICTを活用した図書館からの積極的な情報発信や学校・地域等との連携の充実・強化を推進していきます。

科学館では、企画展、講座、講演会、プラネタリウム等、時節や来館者層のニーズに合った内容をテーマとした事業を数多く展開し、新規の来館者やリピーター層の拡充につながりました。

今後は、千葉市科学都市戦略のキーステーションとしての役割を果たすため、連携先を拡充し、科学館ボランティアとの協働の場を広げることで、事業の発展を図っていきます。

以上のとおり、各施設においては、それぞれの機能を生かし、学習の場の提供や現代的課題・地域課題・市民ニーズ等に対応した多くの事業を実施しており、市民に活用されています。

生涯学習の重要性が高まる中、今後も学習機会の提供や学習環境の整備に引き続き取り組むとともに、一人ひとりの市民の持つ知識や経験が地域づくりに生きる社会の実現を推進していきます。